

所管課	子ども・福祉部障がい福祉課												
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策								
	第2章 共生共感都市		05 障がい者福祉		02 自立と社会参加を促進する								
事業：自立・社会参加促進事業							整理番号	1437					
目的	障がい者の自立と社会参加を促進する。												
目標	障がい者の就労支援及び社会参加の促進を図る。												
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	106,779		コスト情報・評価	総コスト(千円)	122,790		総合評価	B	妥当性	A		
	財源内訳	一般財源	39,923		事業費	106,779				効率性	A		
		国府支出金	66,856		人件費	16,011				有効性	B		
		地方債	0		公債費	0		障がい者の自立と社会参加などを進めるための支援を行った。					
		その他特定財源	0		一人あたり(円)	1,099							
			0		世帯あたり(円)	2,598							
評価理由													
貢献度	施策に対する事業貢献度	A		根拠	障がい者が自立した日常生活と社会生活を営むことができる。								
今後の方向性	障がい者の自立・社会参加を支援する。												

事業優先順位	2 細事業：コミュニケーション支援事業							整理番号	02	
目的	聴覚障がい者のコミュニケーションを支援する。									
目標	聴覚障がい者に対するコミュニケーション支援の促進を図る。									
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成18年度以前	根拠法令	障害者総合支援法					
事業費・財源	財源内訳		平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数		平成25年度	平成24年度	比較
		事業費(決算額)(千円)	8,531	8,752	-221		総コスト(千円)	10,818	11,133	-315
		一般財源	3,110	2,916	194		事業費	8,531	8,752	-221
		国府支出金	5,421	5,836	-415		人件費	2,287	2,381	-94
		地方債	0	0	0		公債費	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0		一人あたり(円)	97	99	-2
			0				世帯あたり(円)	229	236	-7
			0				職員数(人)	0.30	0.30	0.00
	0			再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00			
今後の方向性	大阪府、府内市町村と広域派遣体制の構築に向けた検討を行う。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市内の聴覚障がい者 330人					
	A	A	A							

事業：自立・社会参加促進事業

1. 障がい者の自立と社会参加を促進するための事業

(1) コミュニケーション支援事業

聴覚障がい者福祉指導員の設置、手話通訳・要約筆記者の派遣、手話通訳・要約筆記者の養成等の聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するための事業を行った。

(2) 就労・訓練支援事業

就労支援や授産製品の拡大を実施する作業所等への補助金の交付や就労移行支援事業、自立訓練事業利用者に更生訓練費を支給する等障がい者の就労に向けた訓練を支援する事業を行った。

(3) 社会参加支援事業

移動支援（ガイドヘルプ）事業、重度障がい者タクシー料金助成事業の実施等障がい者の外出を支援する事業を行った。

細事業：コミュニケーション支援事業

1. コミュニケーション支援事業

(1) 聴覚障がい者福祉指導員設置事業

福祉事務所内に聴覚障がい者福祉指導員を2名配置し、聴覚障がい者等の生活相談、手話通訳によるコミュニケーション援助等を行った。

相談者数	33人	通訳延べ件数	370件
相談延べ件数	900件	報酬金額	6,024,824円

(2) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がい者等の社会生活におけるコミュニケーションの確保を図るため、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行った。

<手話通訳者派遣事業>

派遣依頼件数	237件	派遣時間数	644時間
延べ派遣者数	294人	報償費	660,300円

<要約筆記者派遣事業>

派遣依頼件数	7件	派遣時間数	60時間
延べ派遣者数	32人		



(3) 手話奉仕員・要約筆記者養成事業

①手話奉仕員・要約筆記者の養成を行った。（かわちながの手話通訳・要約筆記の会に委託）

委託料 1,470,000円

ア. 手話入門課程講座

開催日数 20日 受講者数 18人

イ. 手話基礎課程講座

開催日数 25日 受講者数 26人

②富田林市と共催し要約筆記パソコン課程講座を行った。（河内長野市で実施）

開催日数 15日 受講者数 13人